



## 日本の設備投資と潜在成長率

### [視点]

企業にとって、将来の収益基盤とする事業への投資は重要な経営戦略です。ここ数年の日本企業を取り巻く環境は、過去に例を見ないほど大きなショックが何度も押し寄せてきています。パンデミック(コロナ)、戦争(ロシアのウクライナへの軍事進攻)、エネルギーや食料価格の高騰、為替の変動、金融不安(欧米の一部の銀行破綻など)です。こうした環境下で、日本の企業の設備投資はどのような状況なのでしょう。そして、その設備投資は、日本の実質GDPや潜在成長率にどのようなインパクトを与えるのでしょうか。

### [要約]

日銀短観(3月)をみると、2022年度の全規模・全産業の設備投資(以下、名目短観設備投資\*)は、前年度比大幅な増額(+11.4%)となる見込みです。一方で、国内企業物価指数(CGPI)の影響を除去(実質化)した短観設備投資(以下、実質短観設備投資)でみると、小幅な伸び(同+2.0%)にとどまっています。

また、実質短観設備投資は、「GDPの実質民間設備投資」と「潜在成長率の資本ストック」との間に相関関係が認められます。

以上から、2022年度の名目短観設備投資は大幅な増額見込みですが、実質短観設備投資が小幅な伸びにとどまるため、実質GDPや潜在成長率の上昇にはさほど大きく寄与しない可能性があります。

このため、今後日本経済が力強く成長するためには、日本企業が一段と積極的な設備投資に取り組む必要があります。

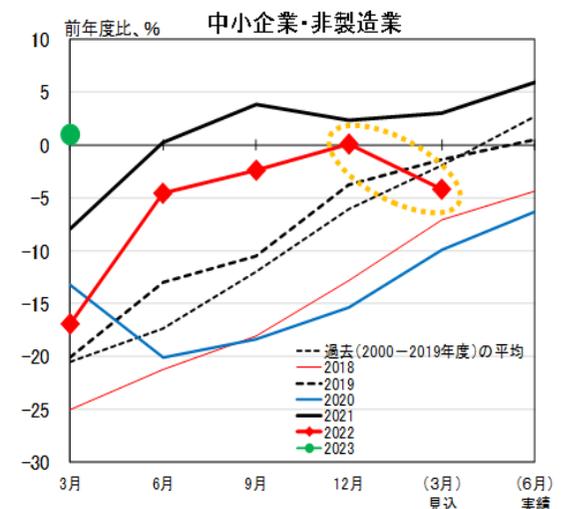
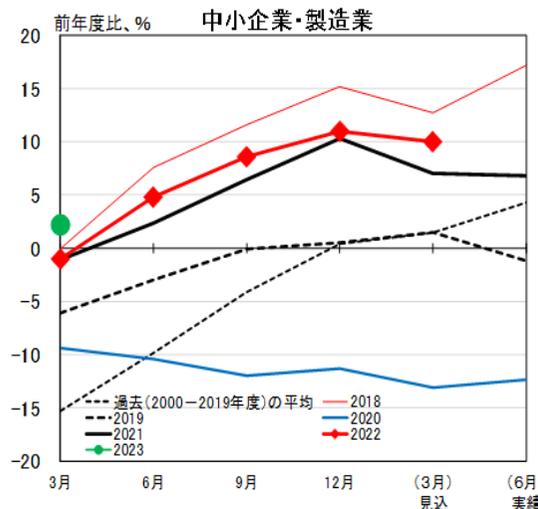
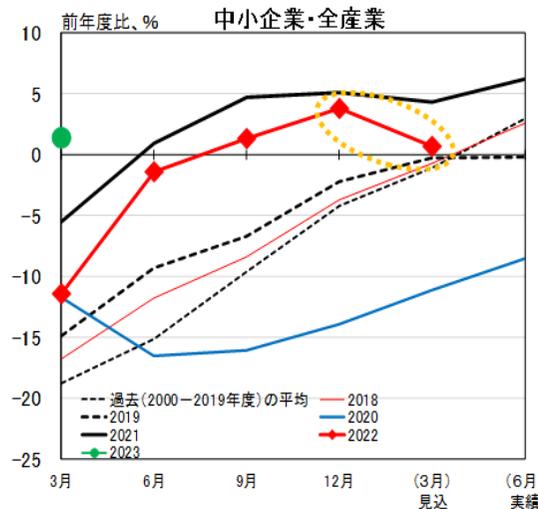
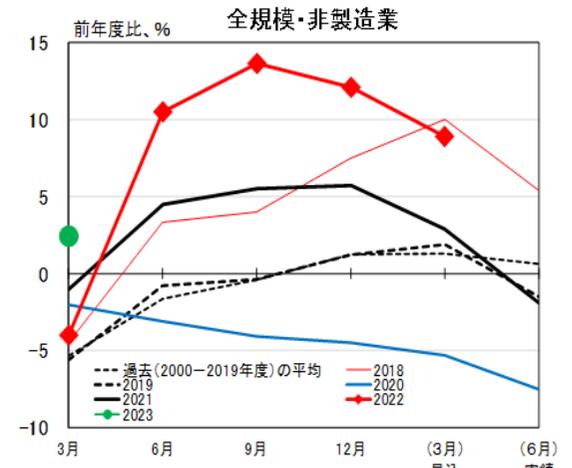
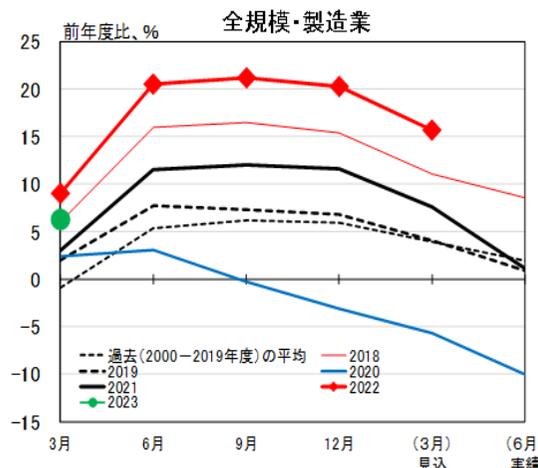
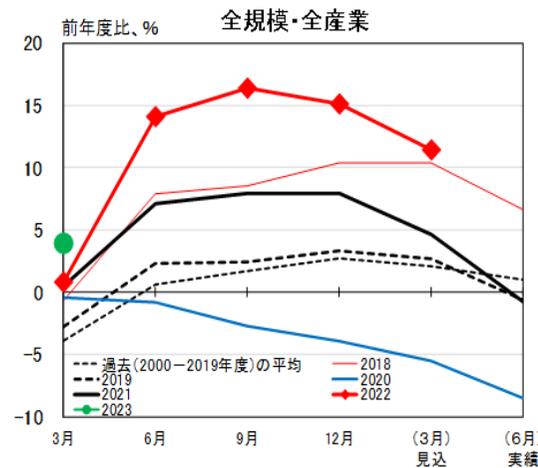
\*含む土地投資、除く研究開発投資、ソフトウェア投資。

本資料は、情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、京都総合経済研究所が信頼できると考える各種データ・情報に基づき作成されたものですが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。  
また、本資料の無断での複製・転載はご遠慮ください。

# 1. 日銀短観(3月)でみる設備投資

日銀短観(3月)をみると、2022年度の全規模・全産業の名目設備投資は、前年度比大幅な増額(+11.4%)となる見込みです(左上図)。ただ、非製造業で、期中での計画の下方修正が例年よりも大きくなっています(右上図)。

中小企業の動向をみると、非製造業では、例年は期中で計画を上方修正していく傾向がありますが、2022年度は逆に期中で計画を下方修正し、失速感が見られる点が特徴的です(右下図)。

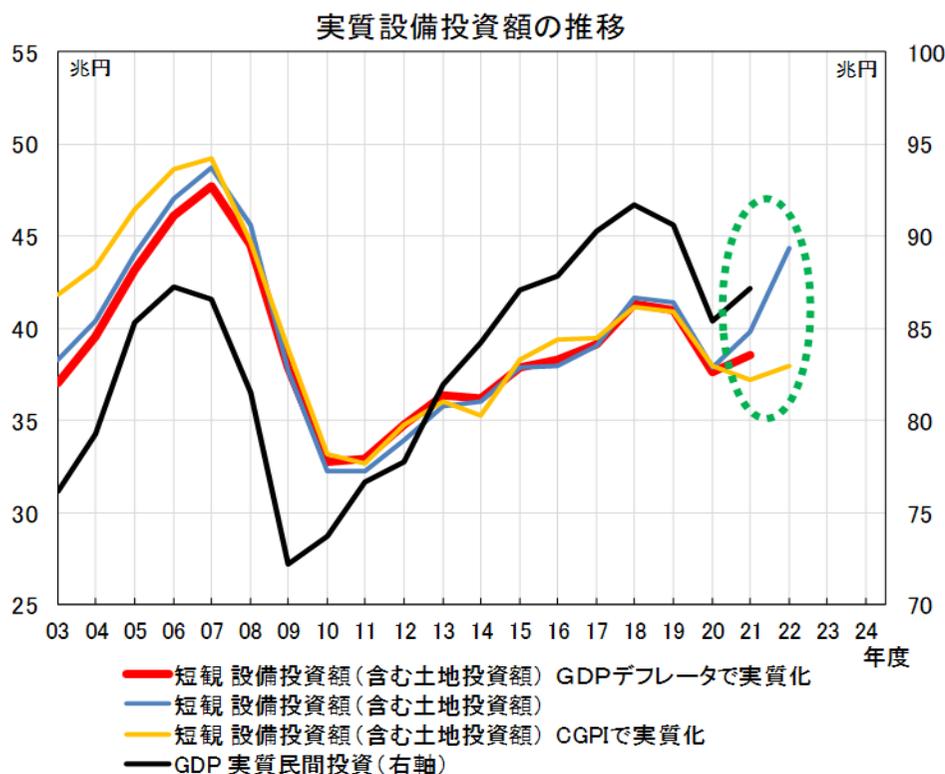


## 2. 実質設備投資額と潜在成長率

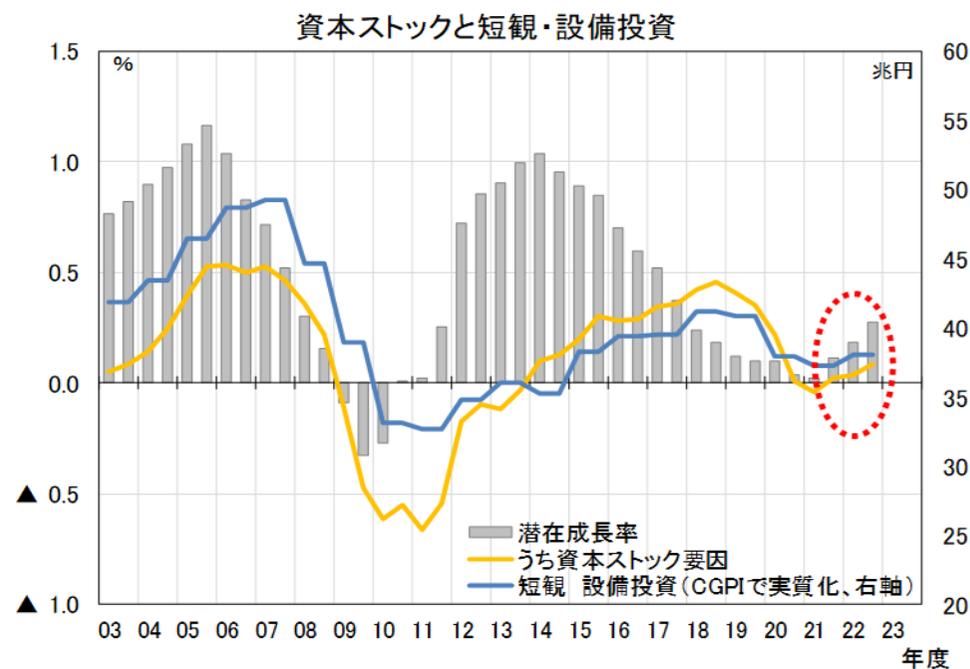
GDPデフレーターと、国内企業物価指数(CGPI)で物価の影響を除去(実質化)した実質短観設備投資と、GDPの実質民間投資の推移をみると、統計のカバレッジの差などから振幅の大きさは異なりますが、減少時期と増加時期がほぼ重なっています(左図)。従って、実質短観設備投資をみると、GDPの動きも推定できることとなります。そこで、2022年度の実質短観設備投資をみると、前年度比小幅な伸び(+2.0%)にとどまっていますので、GDPの実質民間投資も小幅な伸びにとどまる可能性があります。

また、潜在成長率の構成要素である資本ストックと実質短観設備投資の間にも、相関関係がみられます(右図)。従って、資本ストックも同様な動きとなり、潜在成長率の上昇にはさほど大きく寄与しない可能性があります。

以上から、2022年度の名目短観設備投資は大幅な増額見込みですが、実質短観設備投資が小幅な伸びにとどまるため、実質GDPや潜在成長率の上昇にはさほど大きく寄与しない可能性があります。



(出所)日銀、内閣府のデータから当研究所が作成。



(出所)日銀のデータから当研究所が作成。

### 3. まとめ

日銀短観(3月)をみると、2022年度の全規模・全産業の設備投資(名目短観設備投資)は、前年度比大幅な増額(+11.4%)となる見込みとなっています。

— 但し、中小企業・非製造業で、例年は期中で計画を上方修正していく傾向がありますが、2022年度は逆に期中で計画を下方修正し、失速感が見られています。

一方で、国内企業物価指数(CGPI)の影響を除去(実質化)した実質短観設備投資で見ると、小幅な伸び(同+2.0%)にとどまっています。また、実質短観設備投資は、「GDPの実質民間設備投資」と「潜在成長率の資本ストック」との間に相関関係が認められます。

以上から、2022年度の名目短観設備投資は大幅な増額見込みですが、実質短観設備投資が小幅な伸びにとどまるため、実質GDPや潜在成長率の上昇にはさほど大きく寄与しない可能性があります。

このため、今後日本経済が力強く成長するためには、日本企業が一段と積極的な設備投資に取り組む必要があります。

以上